

謹賀
新年

おぐま 小熊ひと美

青森市議会報告 No.5



発行日 2024年1月
発行人 小熊ひと美
青森市議会議員(社民党)
立憲民主・社会派
☎017-734-5857(会派控え室)
☎017-742-6728(自宅)
Mail:aomorioguma@gmail.com
〒030-0966青森市花園1-7-14

●令和5(2023)年第4回定例会のご報告をします

会期は11月30日から12月26日。物価高騰対策支援事業、高温被害のホタテ漁支援など、64億269万3千円の補正予算が成立し、補正後の一般会計予算総額は1千349億5,627万3千円となりました。

●新しい会派「立憲民主・社民」を結成しました

これまで1年間、小熊ひと美は会派には所属せずに活動してきましたが、昨年11月6日、蛭名和子議員、藤田誠議員と3人で、新たに「立憲民主・社民」会派を結成しました。これからは会派として力を合わせ、暮らしやすい青森市を目指します。

12月12日

一般質問

QRコード
一般質問

●一般質問では4つの質問をしました。

- 1 棟方志功記念館の閉館について
- 2 地球温暖化対策について
- 3 原子力災害時における住民避難について
- 4 物価高・厳冬対策について

1 棟方志功記念館の閉館について

市立の美術館を持たない青森市ですが、市所有の美術作品の総数は3449点、そのうち市の施設や母校の長島小学校などにある棟方志功の作品は25点とのこと。これらの作品を市民に公開できないものでしょうか。

質問 2024年3月に閉館が迫っている棟方志功記念館を、市所有の棟方作品などを展示する市立の美術館として整備する考えはないか。

教育部長答弁 市として県及び財団に対して記念館存続の検討を働きかけている。教育委員会としては今年度の松原地区のまちづくりビジョンの素案と並行して、県、財団と共に記念館の利活用の検討を進めていく。

3月の閉館前に今後の方針を市民に示すよう要望しました。

2 地球温暖化対策について

環境省は2050年の脱炭素社会実現に向け、2025年までの5年間、毎年、予算400億円余で全国100カ所の脱炭素先行地域を募集。選定された地域の事業に上限50億円を支援する交付金事業を展開中。青森市の対応を聞きました。

質問 青森市も2025年までの環境省の脱炭素先行地域に今すぐに応募し、予算を獲得すべきではないか。また、青森市を除く東北・北海道の県庁所在地すべてで実施している「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、全市的な取り組みとすることが必要ではないか。

環境部長答弁 環境省の支援事業は、本市が活用可能なものについての情報を収集していく。また本市が積雪寒冷地であることから「ゼロカーボンシティ宣言」はしていな

い。いずれも2025年の「青森市地球温暖化対策実行計画」改訂作業の中で可能性を検討する。

これから情報収集、改訂作業で検討では先行地域選定は終了してしまいます。寒冷地では札幌、函館、稚内、釧路などでもゼロカーボンシティを宣言し、脱炭素に取り組んでいます。選定応募と宣言の早期実現を重ねて要望しました。



12/12 一般質問

3 原子力災害時における住民避難について

昨年11月の屋久島沖の米軍のオスプレイ墜落事故機は、六ヶ所の核燃料サイクル施設に隣接する小川原湖でも超低空飛行訓練を繰り返す、同じ東京・横田基地所属の同僚機でした。下北半島でも事故の可能性があることから、原子力災害時の市の広域避難受け入れ計画の有無を確認しました。

質問 県は原子力災害時は自家用車での避難を基本とし、むつ市や東通村から青森市への広域避難者を約4万人と想定し、避難車両は1万7,000台としている。青森市民のための避難所の設置、管理マニュアルだけでなく、混乱なく広域避難者を受け入れるための広域避難受け入れ計画は策定されているか。

総務部長答弁 広域避難の受け入れに当たっては、避難所運営マニュアルを基本としながら、国・県の指示に対応して受け入れるとしており、具体的な受け入れ計画は作成していない。

原発の広域避難の具体的な受け入れマニュアルは是非とも必要。能登半島地震でも志賀原発の被災が心配されました。青森市には、好天の昼間だけでなく、夜間や、特に厳冬期の悪天候などを想定した、きめ細かな広域避難受け入れ計画の策定を要望しました。

4 物価高・厳冬対策について(要望)

生活を直撃する物価高騰に対し、3点を要望しました。

要望 (1)高齢者からの問い合わせが相次いだ、給付金事業での申請なしの自動振り込みについての周知徹底。
(2)国の住民税非課税世帯への7万円給付の速やかな支給
(3)市の生活支援の継続。

12月18日

予算特別委員会

12月補正予算
に関連して

1 会計年度職員の給与改定について

質疑 人事院勧告等による公務員の給与改定はその年の4月にさかのぼって行われ、国・県では会計年度任用職員についても同じ扱いとしているが、本市は会計年度任用職員の改定は来年の令和6年4月から行うとのこと。国・県と同じく、本年の4月1日にさかのぼって改定されるべきと思うが、来年に延ばす理由を示せ。

総務部長答弁 年度途中で常勤職員の給与改定が行われた場合の会計年度任用職員の給与の取り扱いは翌年度から適用してきたが、総務省通知でこれを常勤職員に準じるよう助言されたため、令和6年度から常勤職員と同様とする予定である。



12/18 予算特別委員会

2 ねぶたアートフェスティバル2024について

質疑 どのような内容を考えているか。

教育部長答弁 「ねぶたの技法を活かしたクラフトアートイベント」としてテーマを決め、ねぶた師の方々の協力をいただきながら作品を制作する。

3 文化施設運営管理事務の委託料について

質疑 文化施設運営管理事務の内訳が、需用費223万9,000円、委託料が3,081万6,000円と委託料が突出しているが、どこの施設の何を指すのか。

教育部長答弁 委託料は青森市文化会館、青森市民ホール、青森市民美術展示館、青森市合浦亭の指定管理料の燃料費及び光熱費の不足見込み額である。

4 筒井小学校等改築事業の継続費について

質疑 筒井小学校等改築事業の継続費変更の理由は？

教育部長答弁 改築工事の出来高を令和4年度までに全体の80%と設定していたが、75.48%に留まっていたことから、令和5年度の出来高を増額したことによる。

《お知らせ》

物価高騰に対する支援金給付

- 対象となる方は「広報あおもり」または市のHPでご確認を！
- 申請が必要です。申請期間にご注意ください。

- 住民税非課税世帯 1世帯あたり7万円 1月中旬より順次支給。原則手続き不要ですが、該当の要件は「広報あおもり」1/15号または市のHPでご確認ください。
- 【以下の事業は申請が必要 1つを除き申請期間2/29まで】
- 子ども食堂 1団体あたり5万円【申請期間3/31まで】
- 町内会 1町内会あたり3万円【申請期間2/29まで 以下同】
- 商店街振興組合等 1団体あたり5万円
- 宿泊施設(ホテル) 1施設あたり3万円
- 病院、診療所、薬局、助産所等の医療施設 給付額は事業内容による

- 障害児者施設、児童入所施設、保育所、高齢者施設等の福祉施設 給付額は事業内容による
- 公衆浴場 1浴場あたり10万円
- 中小企業 【法人】1事業者あたり5万円 【個人事業主】1事業者あたり2万5千円
- 農林水産業事業者 1事業者あたり5万円
- バス、タクシー、運転代行、レンタカー、トラック等の交通事業者 給付額は事業内容による

小熊ひと美 活動日誌



11/19青森市子ども会議フォーラム2023



1/7はたちのつどい上・青森市民文化会館 下・浪岡中世の館



10/3~4 議会だより編集委員会 広島県呉市視察



↑長崎市原爆記念館・爆心地 10/25~27文教経済委員会長崎市/宮崎市視察



10/16浪岡給食センター視察

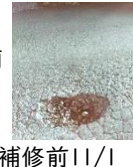
11/16文教経済委員会 奥内漁協ホタテ漁視察

11/27文教経済委員会 筒井小学校新築内覧会

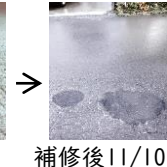
朝の街宣 提橋/栄町交差点/浜田

皆さんの声を受けて

道路維持課に道路の穴の補修を依頼(栄町1丁目)。皆さんの声を形にします。ご要望をお寄せください。



補修前11/1



補修後11/10

11/6ガザ攻撃抗議 県庁前集会



おぐまひと美 後援会HP <https://ogumahitomi.net>



X (旧Twitter) <https://twitter.com/ogumakouenkai>



生活に関する困りごとは社民党生活相談室へ
生活相談室長 小熊ひと美 ☎017-776-5665
社民党 青森市青柳 1-3-14